



前橋市は12月議会(11月29日から12月21日)で新年度から10年間の前橋市のまちづくりの総合計画を決定しました。党市議団は開発を優先して、暮らしや福祉、教育を後回しにする計画の見直しを求め反対しましたが、他会派が賛成し決定しました。

## 市長のトップダウンで進める大型開発からの転換を

計画には「少子高齢化が同時に進行し、合計出生率が2015年は1.45で人口維持に必要とされる2.07を大きく下回る」と述べていながら子育て・福祉の充実などの方針化が大変不十分です。

党市議団は特養ホームの約千人の待機者解消のための増設計画、いじめや不登校・教員の多忙化をなくし、全ての子どもゆきとどいた教育のための30人学級の具体化、保育料や学校給食費の無料化、地域経済活性化策の住宅・商店リフォーム助成、車優先から歩行者や自

転車優先の道路整備、木質バイオマス発電所による環境汚染対策、国保税や介護保険料の引き下げ、農業支援の具体化、平和資料館の開設など市民の願いに寄り添い、希望と展望が持てるような総合計画を求めました。

財政が厳しいと言いながら、市民要望から出発したものではない新「道の駅」上武道路沿い田口町に7割約100億円と推定される事業費、前橋駅北口に26階建て複合ビルに約10億円の市補助金、日赤跡地の前橋版CCRC事業(生涯活躍のまち)など大規模事業を推進しています。これらの事業を見直して縮小変更すべきです。

### 市民に自助努力、企業にビジネスチャンスは問題



市長は、市政運営に地域経営を強調し、計画に掲げられた全ての施策推進について、「市民と企業団体と行政の役割」を明確に区別し表で示しています。そこだけは具体的です。市民には受益者負担の立場からの自助や互助、共助を求め、企業には公的分野への進出・ビジネスチャンスの可能性を示し、「官民協働」の名のもとに市行政はその不足分を担うという消極的な計画となっています。

そもそも、企業は利潤追求を放棄してまで、社会貢献を優先することはありえません。製造業でも大型商業施設でも、赤字経営となれば撤退することは、本市でも経験済みです。企業を過大に評価し期待して、市政運営をすることは誤りです。自治体の最大の責務である「住民の福祉の増進を図る」ために全力を尽くしたうえで、市民や企業に協力を求めるべきです。

企業や団体の独自のアイデアを大事にしなが、市民要求にできる限り応える姿勢が必要です。

## 人口減少や少子高齢化の原因も示さず

計画では「依然として少子高齢化が進むとともに、これまで経験したことのない人口減少が目前に迫っており、低成長時代を前提とした自治体経営が求められている」と述べています。

しかし、その原因は明らかにされていません。今、若者の2人に1人が非正規雇用で、低賃金・不安定雇用です。正社員は、異常な長時間労働を強いられ、労働者を使い捨てにする「ブラック企業」は若者たちの未来と希望を奪っています。安定した雇用がなければ、安心して結婚し、子どもを産み育てることも出来ません。非正規雇用の正社員化への支援やブラック企業の根絶策等、本市独自の方針を明確にし、政府の労働法制の規制緩和に異議を上げるべきです。

平和や国政についての態度表明をすべき

前橋市は戦後72年を経た今こそ「平和都市宣言」をしていくべきです。憲法を守り、平和を築いていくべきです。憲法を国も守るべきです。

## 中小企業振興・農業振興の具体的な支援策を明確にすべき

市外の大手ゼネコンが受注する大型開発や大企業呼び込み型の産業振興策ではなく、市内の90%以上を占める中小企業の仕事と雇用が増え、お金が地域に循環する振興策が必要です。東大阪市や東京都墨田区では、総合計画の重点政策に中小企業・零細企業振興策を掲げており、数多くの中小・零細企業が高い技術力と多種多様なモノづくりで活躍しています。本市の総合計画には、住宅・商店リニューアル助成事業など具体的な施策がありません。

農業振興策については、この間、経営耕地面積や総産出額、農

業所得はともに減少し続け、厳しい経営を余儀なくされ、担い手も減り高齢化が一層進んでいます。農業を壊滅的打撃に追い込むTPP協定や来年度からコメの生産調整に伴う直接支払交付金の廃止など、政府の農業政策に反対の意思を明確にすべき。農畜産物の価格保障制度の充実や国の新規就農者への給付金制度の上乗せ支給などの支援方針、また、遊休農地対策として農地の流動化支援だけでなく、小規模農家への支援策を盛り込むべきです。



近藤好枝議員 小林久子議員 長谷川薫議員 中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

### 無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時  
市議団控室 予約を

中道浪子 (261)4355  
長谷川 薫 (234)5326  
小林久子 (283)6756  
近藤好枝 (283)8123



No. 2894 2018.1.28 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋地区委員会気付  
前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。

# 市民の切実な声に応える市政を！

## 子育て支援に逆行する プレイルーム有料化を強行

今議会にプレイルームの有料化が条例提案されました。「10年間も無料で実施してきたのに、突然有料化の話聞いて寝耳に水です」と施設に関わってきた元保育園長や、子育て中のお母さんたちも驚いています。

元気21に設置されているプレイルームは、体の機能遊びながら鍛えられるような優れた遊具が設置されており、暑い夏でも、寒い冬でも利用できる全天候型の施設です。時間を気にすることなく、子育て中のお母さん同士の交流の場でもあり、孫の面倒を見ているおばあちゃんも介助員がいて安心して子守りができると大変喜ばれています。

当局は、老朽化した遊具の更新や、無料期間が10年過ぎたことを有料化の理由にしていますが、全く理由になりません。



前橋プラザ元気21のプレイルーム

他党派から時間区分の修正（50分100円の有料化）案が出されましたが、全会派で有料化を強行しました。

党市議団は、プレイルームの有料化は子育て支援に逆行するもので反対しました。

特養ホーム入所待機者は、昨年5月で953人。第7期スマイルプランでは前期計画を上回る新・増設計画を立て、待機者ゼロを求めました。さらに、介護職員の処遇改善に全力を挙げることを求めています。

本市は、2019年4月から3年間の第7期スマイルプラン（介護保険事業計画）策定中です。党市議団は、切実な市民要望をプランに盛り込むよう求めました。介護保険料は現在、基準月額5783円。第7期では月額6000円を上回る可能性があります。高齢者は「年金が次々と削減され、今でも生活が大変。保険料が引き上げになれば、週2回のデイサービスも1回に減らすことになる」と悲鳴を上げています。介護保険会計に一般会計を繰り入れて、これ以上保険料が引き上げにならないよう求めました。

**スマイルプラン策定で  
保険料を上げないで！  
（2019年度～2021年度・3年間の計画）**

## マイタク運行の充実を

高齢者が地域で安心して住み続けられるために、公共交通の拡充が重要な課題です。

党市議団は、利用者が拡大しているマイタクについては予算を増やして、利用時間の延長や利用回数の制限をやめるなど運行の充実を強く求めました。

## マイナンバーカードの実証実験に反対

市は、1月11日からマイナンバーカードを利用した実証実験を始めました。紛失や忘れ物が多い高齢者などにマイナンバーカードを取得させ、持ち歩かさせるのは大変危険です。カード化するなら、本市独自のマイタク専用のカード化を実施すべきと提案し改善を迫りました。



## 国保運営が県に変わっても 保険税の引き上げやめよ！

今年4月から、群馬県が国保の運営主体になります。今でも負担の重い国保税の引き上げが心配されています。

現在、国・県で国保税額が検討されていますが、これ以上の引き上げにならないよう強く求めました。また、減らし続けてきた国庫負担金の増額を求めるとともに、市の国保基金（現在約19億7千万円）と一般会計の繰り入れによる国保税の引き上げをしないよう厳しく求めました。

本市では、国保税の滞納世帯が加入世帯の1割を超えています。生活が苦しくて支払いを分納している世帯に対しても、容赦なく差押えを強行し、全国でも強権的な国保税の徴収が行われています。これ以上の引き上げは止めるべきです。

## スポーツ施設の 使用料金一部負担増は問題！

前橋市は、各スポーツ施設の使用料を統一料金に改定するために、個人利用の中学生以下の有料化や三俣テニスコートなどの施設の使用料引き上げを強行しました。

党市議団は「市民の健康増進や余暇利用のためのスポーツ施設の利用は、できる限り値上げすべきではない」と厳しく反対しました。しかし、他の全ての議員が賛成し可決しました。なお党市議団は、従来から65歳以上の利用者負担は無料にするよう主張してきましたが、今回の割引利用回数券の発行で負担軽減が実現しました。

## 平和とくらしを守り福祉の充実を！

日本共産党前橋地区委員会と党市議団は昨年11月14日、市民や市民団体からの要望を116項目にまとめ、2018年度の予算要望書を山本市長に提出し懇談しました。

党市議団は「今、安倍政権は、憲法9

条改憲を明言し、海外で戦争をする国づくりを加速し暴走を続けているが、市長は市民の命と暮らし・平和を守る立場に立って予算編成を行い、介護の充実や国保税の引き下げ、マイタクの改善など市民の切実な要望の実現」を求めました。



市長と懇談する党市議団